

貸借対照表

2020年3月31日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	634,110	流動負債	594,112
現金及び預金	210,531	営業未払金	299,772
営業未収金	395,964	短期借入金	200,000
貯蔵品	8,822	未払消費税	12,925
前払費用	17,608	未払法人税等	6,486
立替金	185	未払費用	35,736
未収入金	1,028	預り金	2,169
貸倒引当金	△30	仮受金	913
		前受収益	3,156
		リース負債	19,562
		賞与引当金	13,388
固定資産	1,523,113	固定負債	86,168
有形固定資産	242,679	繰延税金負債	3,114
建物	35,903	退職給付引当金	69,454
構築物	2,799	リース負債	13,599
車両運搬具	27,012		
工具、器具及び備品	851		
土地	150,735		
リース資産	25,377	負債合計	680,280
		純資産の部	
無形固定資産	31,348	株主資本	1,468,749
ソフトウェア	30,037	資本金	385,500
電話加入権	1,310	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
投資その他の資産	1,249,086	その他資本剰余金	8,440
投資有価証券	69,186	利益剰余金	584,508
関係会社長期貸付金	1,000,000	利益準備金	90,000
出資金	1,250	その他利益剰余金	494,508
長期前払費用	612	別途積立金	400,000
差入保証金	170,894	繰越利益剰余金	94,508
保険積立金	7,142	評価・換算差額等	8,194
その他	0	その他有価証券評価差額金	8,194
		純資産合計	1,476,943
資産合計	2,157,224	負債及び純資産合計	2,157,224

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 表

I. 重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて

(リース資産除く)

ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。